

第9回 長岡京市上下水道事業審議会

日時：令和元年8月1日（木）
午後1時半から
場所：長岡京市役所 会議室2

次 第

1. 議 題

- | | |
|-----------------------------|------|
| (1) パブリックコメントにおける意見について | 資料 1 |
| (2) 答申書（案）について
※ 諮問書（参考） | 資料 2 |

2. その他

3. 閉 会

※ 審議会閉会后、市長との懇談

「長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略)(案)」に対する意見募集の結果概要

- 意見募集期間 令和元年6月21日(金)～令和元年7月21日(日)まで
- 資料配布場所
上下水道部総務課、市民情報コーナー(市役所南棟1階)、行政資料展示コーナー(総合交流センター、多世代交流ふれあいセンター、中央公民館、図書館)
- 資料配布数 37部
- ホームページアクセス数 172件
- 意見の提出方法
持参、郵送、FAX、電子メール
- 意見提出数
総数 10名 有効意見数 20件 無効意見数 0件
- 意見提出者の内訳
持参 1名、FAX 5名、電子メール 4名 合計 10名
- 意見の内訳

水源の保全と確保	4件
水道施設の更新	1件
水道料金	2件
お客様の表現	1件
下水道使用料	4件
その他	8件
合計	20件

「長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略) (案)」に対する意見募集の結果について

■ 意見募集期間

令和元年6月21日(金)～令和元年7月21日(日)まで

■ 意見提出数

10名(20件)

■ 意見の内容とこれに対する市の考え方 ※寄せられた意見で一部要約して掲載しています。

意見の該当箇所	意見の内容	市の考え方
40 ページ 第1篇 水道事業 第4章 水道事業の具体的な 取り組みについて 第1節 安全 1 水源の保全と確保 (1) 二元水源の確保	京都盆地の地下に巨大な水瓶があることは、京都盆地の地下構造報告書で明らかです。30m程度の浅い井戸の利用ではなく、100m以上の深井戸で、もっと地下水を汲み上げて地下水を中心にしてはどうか。	地下水保全のため、長岡京市内の地下水汲み上げ量を1日30,000 m ³ とし、水道事業分の汲み上げを1日19,600 m ³ とした「地下水採取の適正化等に関する覚書(平成12年2月9日)」を遵守しています。地下水を将来にわたり使い続けていくために、市民向けには地下水と京都府営水のブレンド率50%を基本として、安定供給に努めており、原案のままとします。
	豊かな地下水を市民の生活用水に戻すべき。	
	1日当たり地下水14,000 m ³ で50%のブレンド率を維持するために必要な府営水は14,000 m ³ で事足りるはずで、2倍近い26,000 m ³ の建設負担水量は、正すべきである。京都府営水の建設負担水量など、京都府と協議することに期待します。	
	平成12年に府営水導入をして、水需要が大きく違っていたこと、使っていない水道水の料金年間3億円を府に支払っている。ここに水道料金が高くなる原因があることが指摘され続けている。府に料金値下げを強く求め、地下水をもっと活用する。	引き続き、京都府との協議に努めることとしており、原案のままとします。

意見の該当箇所	意見の内容	市の考え方
<p>43 ページ 第 1 篇 水道事業 第 4 章 水道事業の具体的な 取り組みについて 第 2 節 強靱</p>	<p>耐用年数を超えて劣化した管路を使用し続けたら、いつ漏水事故や陥没事故が起こるか知れず、地震等による都市機能がマヒしてしまう恐れがある。現在のペースでいけば更新に 200 年かかるとされており、1 kmあたり 1～2 億円かかるらしく財政難が立ちはだかっており、職員の技術継承も危ぶまれている。今回のビジョンでどのような管路の更新対策をされるのか基本方針が見えてきません。</p>	<p>水道施設の老朽などの対応は、全国の水準より上回っております。引き続き、目標設定している耐震化指標に基づき計画的に実施することとしており、原案のままとします。</p>
<p>48 ページ 第 1 篇 水道事業 第 4 章 水道事業の具体的な 取り組みについて 第 3 節 持続 1 経営基盤の強化 (1) 適正な料金算定 と料金体系の見直し</p>	<p>京都府営水道導入にあたり、日最大給水量 1 人当たり 718ℓ、事業所分年間 833 万 3,000 m³の科学的根拠なしと指摘し、その見込み違いはすべて市民負担に転嫁されるのに反対した。市の見込み違い、判断ミスをも市民に転嫁するのではなく、水源費対策補助金を継続すべきではないか。</p>	<p>京都府営水道導入後の平成 13 年度から水道料金の負担軽減として、水源費対策補助金を一般会計から繰り入れてきましたが、この繰入れについては基準外の一般会計繰入金であり、京都府営水道料金単価の引き下げに合わせて段階的に削減してきた経過があります。今回の上下水道ビジョン(経営戦略)を策定するにあたり、上下水道事業審議会では、地方公営企業である水道事業の独立採算に向けた、あるべき方向性として水源費対策補助金に頼ることがない経営基盤を検討していただいところであり、原案のままとします。</p>
	<p>大型開発できるお金や高い府営水を買わないようにして水道料金を値上げしてほしくない。</p>	<p>今回の上下水道ビジョン(経営戦略)における水道料金について、現状のままとし、令和 6 年度に再度審議することとなっております。ご意見として承ります。</p>

意見の該当箇所	意見の内容	市の考え方
<p>52 ページ 第 1 篇 水道事業 第 4 章 水道事業の具体的な 取り組みについて 第 3 節 持続 1 お客様サービスの 充実</p>	<p>市民は「お客様」でしょうか。お客様なら水を大量に浪費さえする人こそ神様にあがめなくてはなりません。市民を大切に思う心は理解できますが、この表現は縁の下の力持ちで頑張っている水道の職員をも卑屈にさせるのではないか。上から目線ではない市民への教育的役割をしっかりと堅持していただきたい。</p>	<p>電気やガス等と同様、料金で事業運営を行っている公営企業であり、全国的にも表現されていることであり、ご意見として承ります。</p>
<p>その他 水道事業</p>	<p>豊富な地下水源があるのに府営水道を導入し、無用な料金を負担していることが水道料金の値上げと言える。直ちに京都府に支払いを停止して交渉すべきではないか。</p> <p>地下水 100%の水道水供給施設では行列ができており、もっと地下水を利用できるように。</p> <p>必要のない府営水道の受水費を減らすか、料金を下げるよう府に要望して水道料金を下げてほしい。</p> <p>水源確保は国及び地方自治体に責務があり、府営水道や民営化は論外ではないか。</p> <p>民営化や再公営化の流れをみてもうまくいかないと思いますが、検討されるのでしょうか。</p> <p>市民の命の水を企業のもうけにすることから民営化には反対します。</p> <p>水道は命や生活に直結することから「公」が責任を持ち民営化に反対です。</p> <p>今年6月の異臭の原因特定と再発防止策を早急に対応すべき。</p>	<p>ご意見として承ります。</p> <p>今回の上下水道ビジョン(経営戦略)では、民営化について審議しておりません。</p> <p>引き続き、京都府が原因の調査を行っております。</p>

意見の該当箇所	意見の内容	市の考え方
<p>131 ページ 第 2 編 下水道事業 第 5 章 経営戦略</p>	<p>無用な道の駅や高い市庁舎を建設する財源があるなら、市民の生活支援に使い、下水道使用料の改定分を税金で賄ってはどうか。</p>	<p>上下水道事業審議会では、平成 29 年度から地方公営企業法を全部適用し、独立採算制を基に、汚水事業においては税に頼らない下水道事業としてのあるべき方向性として、審議いただいたことから、原案のままとします。</p>
	<p>下水道も 10 年もすれば経年化問題が出てきます。補助金を減らすために下水道使用料の値上げ案が示されています。財政難の折から市民負担もやぶさかではありませんが、市が進めようとしている大型開発として、庁舎を建設し、道の駅や阪急高架化を進めれば、福祉や上下水道にしわ寄せがいくのではないか、市の財政が破たんするのではないか。市民生活の生命線である上下水道を充実させてほしい。</p>	
	<p>下水処理費用を一部は税で負担していくこれまでのやり方を大きく変える、ほぼ全額市民から徴収していく「受益者負担」の姿勢は納得できません。ごく一部で決めず市民に十分な情報を提示する必要があります。雨水事業は国の財政を含めた全額公費(税金)で賄うため、下水道使用料を 22%値上げはするべきではない。</p>	
	<p>防災や市民の安全である雨水事業に市民の下水道使用料で負担するのは反対です。道の駅や市庁舎建て替えの無駄を省いて防災に多く回してほしい。</p>	

令和元年8月1日

長岡京市長 中小路 健吾 様

長岡京市上下水道事業審議会
会 長 山 田 淳

答 申 書 (案)

平成29年8月16日付け29長水総第253号で諮問のありました「長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略)の策定及び今後の水道料金及び下水道使用料のあり方」について、慎重に審議を行った結果、別添のとおり答申します。

つきましては、この答申の趣旨を十分に尊重され、重要な都市基盤である長岡京市上下水道事業の安定経営に務められ、将来にわたり市民が安心安全で快適な生活を営んでいけるよう、一層の努力を払われることを希望いたします。

答 申 書 (案)

令和元年 8 月

長岡京市上下水道事業審議会

はじめに

水道事業は、平成 12(2000)年 10 月から京都府営水道の受水を開始したことから、その後の施設整備の計画として、平成 21(2009)年 6 月の水道事業懇談会からの提言により水道ビジョンを策定し、その水道ビジョンに基づき事業運営が行われてきました。

また、公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的とし、汚水事業を優先して進めてきた結果、令和 2(2020)年度には整備率がほぼ 100%となります。しかし、近年の降雨状況の変化等から、安心して快適な生活を守るための雨水事業の重要性が高まっています。

このような中、平成 29(2017)年 8 月に設置された上下水道事業審議会(以下「審議会」という。)では、長岡京市長からの諮問を受け、以下のとおり審議を重ねてきました。

会議名	開催日	主な審議内容
第 1 回	平成 29 年 8 月 16 日	委嘱状交付、会長・副会長選出、諮問、審議会開催概要(案)、部会の設置、アンケート(案)ほか
	平成 29 年 9 月 20 日	上下水道事業施設見学
第 2 回	平成 29 年 11 月 15 日	アンケート調査結果(速報)、水道事業の現状と課題ほか
第 3 回	平成 30 年 2 月 20 日	アンケート調査結果報告書、今後の水道事業環境、水道事業の具体的な取り組みほか
第 4 回	平成 30 年 5 月 25 日	下水道ビジョンの位置づけ、下水道事業の現状と課題ほか
第 5 回	平成 30 年 8 月 30 日	今後の下水道事業環境、下水道ビジョンの施策体系、下水道事業の具体的な取り組みほか
第 6 回	平成 30 年 11 月 26 日	水道事業の経営戦略ほか
第 7 回	平成 31 年 2 月 22 日	下水道事業の経営戦略ほか
第 8 回	令和 元年 5 月 22 日	上下水道料金のあり方ほか
第 9 回	令和 元年 8 月 1 日	答申

※第 1 回及び第 9 回を除く各回審議会の前に学識経験者による部会を開催

1 上下水道ビジョン(経営戦略)

上下水道ビジョンを策定するにあたり、総務省から策定が要請された経営戦略の視点を盛り込み、別紙のとおりまとめました。

令和2(2020)年度から令和11(2029)年度の10年間の計画期間において、事業効率化や経営健全化の取組方針を反映させて、施設・設備の投資見通しである「投資試算」などの支出と、財源見通しである「財源試算」の収入を均衡させた収支計画を策定しました。これを経営戦略とし、市民生活の安全・安心を確保するとともに、上下水道事業の安定経営に努め、着実に事業の推進を図ることが重要です。その財源試算における重点基準目標に取り組む審議において、その取り組みの方向性などについて、以下のとおり、今後の水道料金及び下水道使用料のあり方についてまとめました。

2 今後の水道料金及び下水道使用料のあり方

(1) 水道料金について

計画期間における水需要は、人口減少に加えて節水も続くことから、令和11年度の計画最終年度では、有収水量は約3.4%減少し、水道料金収入も連動して減収します。ただ、施設整備の投資試算では、施設や管路の耐震化など積極的な取り組みが求められており、これらの施設や管路の耐震化などを計画的に整備することで、将来にわたり安全な水道水を安定供給していかなければなりません。

そのような状況の中、投資試算を支える財源試算では、計画の重点基準目標として、「経常収支比率100%以上」、「自己資金残高9億円以上」、「給水収益に対する企業債残高の割合300%以下」の3つの指標を設定しました。まず、「経常収支比率100%以上」は、計画期間全般で概ね100%以上を維持することができます。一方、「自己資金残高9億円以上」は、令和7(2025)年度から9億円以下になり、「給水収益に対する企業債残高の割合300%以下」は、令和6(2024)年度以降(令和9・10年度を除く)に300%以上となり、目標達成が困難な状況にあります。

そこで、水道事業の施設整備計画の策定手法であるアセットマネジメントに基づく効率的な投資による事業運営を行い、計画期間の前半の経営状況を踏まえて、中間地点である令和6(2024)年度に、水道料金も含めて上下水道事業審議会において審議することが必要です。

また、本市水道事業に大きく影響する京都府営水道において、3浄水場系の建設負担料金の統一による更なる受水費の軽減に向け協議されており、京都府営水道事業経営審議会の審議の動向についても注視する必要があります。その受水費軽減の方向性により、本市水道料金の軽減も検討する必要があります。

(2) 下水道使用料について

汚水事業では、計画期間の開始年度には整備が完了予定となり、今後は維持管理として、施設の長寿命化を進められるところであります。ただ、水道事業と同様、水需要及び人口減少に加えて節水も続くことから、有収水量は約 4.3%減少し、下水道使用料収入も連動して減収します。

また、あわせて、雨水事業では、近年の降雨状況から、これまでの 10 年間の投資額の 5 倍の約 34 億円をこの計画に盛り込み、浸水対策の整備を積極的に進められるところであります。

そのような状況の中、汚水事業における経営の健全性を維持していくことがとりわけ重要となり、その財源試算として、計画期間では 3 つの重点基準目標として、「基準外一般会計繰入金の削減又は解消」、「経費回収率 100%以上」、「運転資金の確保」を設定しました。「運転資金の確保」として、少なくとも約 2 億円を確保しつつ、これまで通りの試算で積算すると、「基準外一般会計繰入金の削減又は解消」については、現在の約 3 億円から令和 7(2025)年度には約 5 億円に増加します。また、「経費回収率 100%以上」は、現状の 85%を推移し、これらの 3 つの重点基準目標を達成できる事業運営が必要となります。

そこで、下水道事業の施設整備計画手法であるストックマネジメントによる投資試算の適正化と特定財源の確保などの経営健全化への取り組みを進めるとともに、上記の重点基準目標を改善するためには、計画期間開始年度の令和 2 年度から下水道使用料を見直すこととして、「基準外一般会計繰入金の削減又は解消」のうち、基準外一般会計繰入金のほとんどを占めている資本的収入の他会計出資金を解消するには、平成 29(2017)年度数値で試算すると、2.73 億円(資本的収入の他会計出資金)に対して 12.39 億円(税抜の下水道使用料)で割り戻すと約 22%の下水道使用料改定が必要となります。

3 むすび

上下水道ビジョン(経営戦略)を実施されるにあたり、重点基準目標を達成されつつ、安定的な上下水道事業運営を着実に推進されることを要望いたします。ただ、上下水道料金の改定にあたっては市民の負担をお願いすることであり、十分な理解が得られるとともに、市独自の経費の削減はもとより、事業経営に大きく影響する京都府営水道からの受水費及び京都府洛西浄化センターへの汚水処理費の削減を求めるなどの市民負担の軽減に努力される必要があります。

また、水道事業用地の利活用については、本市唯一の浄水場であります東第 2 浄水場を引き続き活用し経費を縮減されるとともに、その他の遊休地についても、市の公共施設再編事業と連携し、公共施設の利活用や収益確保を図られることを求めます。

長岡京市上下水道事業審議会委員名簿

氏 名	所 属 団 体 等	備 考
大谷 厚子	長岡京市女性の会	
片山 洋子	長岡京市生活学校・生活会議	
小坂 浩司	国立保健医療科学院上席主任研究官	副会長
佐藤 陽子	公認会計士	部会員
角山 初美	市民公募	
西川 結衣	京都生活協同組合西ブロック	
西村 厚子	長岡京市環境の都づくり会議	
丸山 正樹	(公財)長岡京水資源対策基金	
山田 淳	立命館大学名誉教授	会 長
山根 光礼	市民公募	
山本 一弥	長岡京市自治会長会	
山本 順子	長岡京市商工会	

(敬称略 50音順)

29長水総第253号
平成29年8月16日

長岡京市上下水道事業審議会 会長 様

長岡京市長 中小路 健 吾

長岡京市上下水道事業審議会（諮問）

下記のことについて、長岡京市上下水道事業審議会設置条例第2条の規定により諮問します。

記

1. 経営戦略による上下水道ビジョンの策定と今後の水道料金及び下水道使用料のあり方
2. 諮問理由

長岡京市の水道事業は、平成21年に策定した水道ビジョンが平成31年度に終了し、次期ビジョンを策定する必要があります。一方、下水道事業は平成29年度から地方公営企業法の全部適用（法適化）がスタートし、水道事業と同様のビジョンを策定するところであります。このような中で、上下水道事業を含む公営企業に対して、総務省から「経営戦略」策定の要請が出されました。

つきましては、平成32年度からの上下水道ビジョンの策定にあたり、遊休地の活用も含めた施設整備の方向性に加えて、経営戦略の視点を盛り込み、将来に向けて上下水道の各事業を健全に運営できますよう、現行の各料金体系における利用者負担のあり方、即ち「今後の水道料金及び下水道使用料のあり方」についても、ご審議をいただきたく諮問いたします。